

八頭 未来の田舎 PROJECT



株式会社シーセブンハヤブサ

2017 コミュニティ複合施設「隼Lab.」 を公設民営で創設・運営



2017年12月、コミュニティ複合施設「隼Lab.（はやぶさラボ）」は、統廃合により閉校となった隼小学校の校舎を活用して誕生しました。隼Lab.は、単なる廃校活用や集客だけを目的とした施設ではありません。背景には、地域住民の思い、八頭町の未来のまちづくりに向けた意志、また八頭町や地域の志に共感し、ともに取り組むことを決めた民間企業があります。

地域

長年、地域の子どもたちを育んできた小学校は地域住民に愛されるシンボリック存在。閉校後も、**新たな形で住民が集ったり、地域外から人に来てもらえる場**にしたい。

八頭町

人口減少に対応するまちづくりを進めるため、**拠点となる場所**をつくりたい。行政だけでなく地域住民や民間企業と協働で先進的な地方創生事業に取り組みたい。

企業

隼地域の企業、鳥取県内の大手IT企業、鳥取県出身者が経営する都市部の上場企業などが計画段階から参加し、民間企業として**持続可能な運営**を可能にした。



隼Lab.は、1Fにカフェ・地域の活動拠点や訪問看護ステーション、2F・3Fにワークスペース、その他レンタルスペースなどを備える「コミュニティ複合施設」です。

近隣の住民にも、地域の外からの来訪者にも、様々な用途でご利用いただいています。

<https://hayabusa-lab.com/>

1F

カフェ／地域住民の委員会
訪問看護ステーション



1Fには、年間約3万人の来客数があるカフェがあります。地域住民やワークスペース利用者はもちろん、地域の外からも特に子育て世代や若者に人気です。また、高齢者福祉に取り組む地域住民による委員会の活動拠点や、鳥取県看護協会が運営する訪問看護のステーションもあり、地域の福祉拠点としても重要な役割を果たしています。

2-3F

コワーキングスペース
シェアオフィス 20室



2F・3Fは、主にワークスペースとして運営しています。2021年11月時点で、コワーキングスペースの会員・入居企業数は44社。平日は常に60名以上が隼Lab.で働いています。入居企業は、ITやデザイン、EC運営やドローン、エネルギーなど様々な業種があり、地域に新たな産業を生み出しています。

Community

隼Lab.では、地域住民や行政・入居企業や地域の企業とも協力し、
未来の田舎づくりに向けた様々な取り組みを展開しています。

介護・看護



毎週火曜日、地域住民主催で高齢者の健康づくりの集いが行われる。隼Lab.内に訪問看護ステーションも入居。

移住支援



空き家バンク・移住の相談窓口を隼Lab.に開設。町内への移住希望者を受け入れ、人口増に貢献。

教育・子育て



入居企業によるプログラミング教室やドローンの体験会など、子供にとっての新たな教育の場を定期的に開く。

地域×企業



地域行事や隼Lab.の草刈りなどは、企業と地域の交流機会とし、地域と企業それぞれのコミュニティが交わる。

地域の雇用



隼Lab.の入居企業には常時60名以上の方々が勤務。また入居企業が事業の一部を住民に委託するなどのコラボも。

イベント企画



マーケットや、ワークショップなど隼Lab.では年間100件以上のイベントを開催。人々が集う場所となっている。

これらは一例です。他にも幅広く取り組んでおり、その共通ゴールとしてコミュニティの醸成、そして「未来の田舎」を目指しています。

Community

隼Lab.は、人口減少社会において希薄化するコミュニティを再編・醸成し、
地域課題の解決に取り組む、未来の田舎づくりの拠点です。



人口減少、少子高齢化が加速する中で、全国の地方は様々な地域課題を抱えています。空き家や廃校など空き施設の増加、高齢者の介護問題、買い物難民、商業の衰退、耕作放棄地の増加、後継者不足、地域自治おける負担増加、あげだしたらきりがありませんが、それら全ての課題の根本には「コミュニティの希薄化」があると私たちは考えています。

これからの地域に必要なのは、人口が減っても、少子高齢化が今以上に進んでも、多様な人々がゆるやかに交わり合い、時に助け合える「コミュニティ」が醸成される場所や仕組みです。隼Lab.は、希薄化するコミュニティを再編・醸成し、持続可能な未来の田舎づくりに取り組むための“新たな地域の拠点”として、多角的な視点から様々なチャレンジを実現しています。

2021

隼Lab.を拠点に、 未来の田舎プロジェクトを始動！

隼Lab.のオープンから4年。行政、民間企業、金融機関が連携して取り組む持続可能な田舎づくりをさらに加速させるべく、「未来の田舎プロジェクト」を始動します！

未来の田舎プロジェクトのスタートにあたり、八頭町、シーセブンハヤブサ、鳥取銀行は新たな連携協定を締結しました。

行政・企業・金融機関が連携を強め、私たちと同じ思いで未来の田舎づくりに参加したい企業を受け入れ、ともにプロジェクトを推進していきます。



八頭 未来の田舎
PROJECT

CONCEPT

さあ、未来の田舎をつくろう。

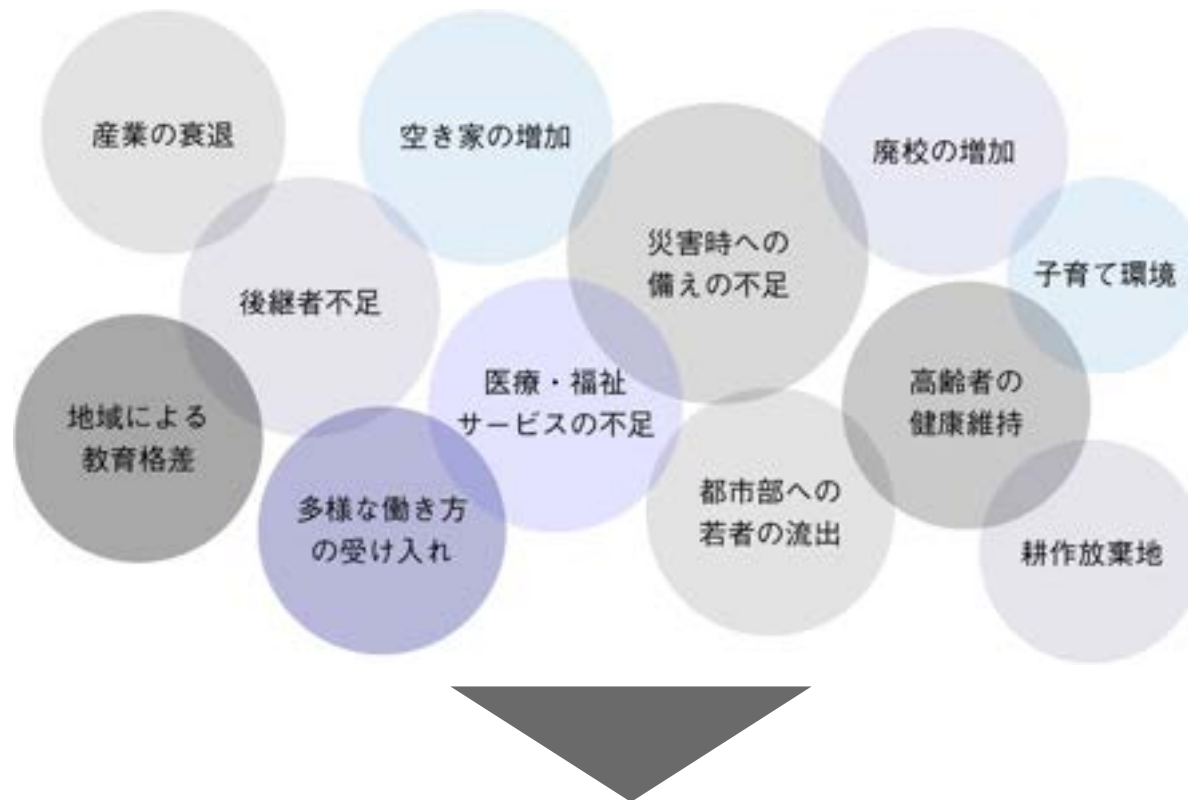
今、田舎では、目まぐるしく変化し続ける社会との間に、**様々な問題が顕在化**しています。これまで通りの地域のあり方では成り立たないことが、たくさん生まれ始めています。そうした中で、ITを核としたAIやドローン、自動運転や電子通貨、それらを用いたスマートシティ構想など、様々なテクノロジーに期待が寄せられています。しかし、**テクノロジーの力だけでは、地域が抱える課題を解決することはできません**。テクノロジーを日常の中に組み込める仕組みがあって、さらにそれが人々の「コミュニティ」を存続させる手助けとなって初めて、テクノロジーが地域を支えるのです。私たちは「**コミュニティ**」こそが、**未来につづく田舎をつくる**ために、大切であると考えています。

「八頭未来の田舎プロジェクト」は、隼Lab.を中心に、「テクノロジー」×「コミュニティ」の力で持続可能な未来の田舎をつくるプロジェクトです。今、未来の田舎づくりにともに取り組む“仲間”との出会いを待っています。

「八頭未来の田舎プロジェクト」では、地域が抱える課題に、企業を持つアイデアやテクノロジーを掛け合わせ、**地域と企業と行政が、ともに手を組み**未来につづく田舎を実現していくことを目指します。自宅で遠隔医療を受けられ、ドローンが医療品や日用品を届けてくれる。自動運転で自由に外出できて、住みたい田舎に住み続けられる。アプリやコミュニティコインなどの仕組みもコミュニティの維持を手助けする。農家とプログラマーを兼業したり、多様な働き方・暮らし方が自由に選べる。私たちが描くのは、人口が減っても人と人との**コミュニケーションが失われず、誰もがちょっとだけ誰かのためになりながら、心豊かな暮らしを続けられる未来の田舎**です。



人口減少社会において、顕在化する様々な地域課題。



それぞれの課題の根源には、「コミュニティの希薄化」があります。

人口減少・少子高齢化が進む中でも、持続可能な田舎の在り方を実現していくためには、希薄化するコミュニティをいかに再編・醸成していくかが重要です。そのためには、新しいアイデアやテクノロジーをコミュニティの中に上手く取り入れ、「コミュニティを醸成する仕組み」として活かすことが必要です。

企業が持つアイデアやテクノロジーを、地域の課題解決に活かす。

現代では、個人のみならず企業にも、SDGsや企業として果たすべき社会的責任への取り組みが重要とされています。事業の規模に関係なく、大企業でも、中小企業でも、またベンチャー企業でも、すでに様々な取り組みが行われています。一方で、SDGsや社会課題の解決に取り組んでいる、または取り組もうとしている企業や担当者には、次のような悩みもあるのではないのでしょうか。



- 地域と一緒に取り組みたいが、連携できる地域が見つからない
- 地域との連携体制が作れず、単発の実証実験やイベントで終わってしまう
- 自社が持つアイデアやテクノロジーが、地域にどう活かせるかわからない



行政・企業・地域が連携して、持続可能な未来の田舎づくりに取り組むプロジェクトです。

未来の田舎プロジェクトは、企業が持つアイデアやテクノロジーを地域の課題解決に取り入れ、持続可能な未来の田舎づくりを目指すプロジェクトです。企業とともに、八頭町（行政）・隼Lab.（コミュニティ拠点）・鳥取銀行（金融機関）がプロジェクトを推進し、地域のコミュニティと企業のテクノロジーを掛け合わせた課題解決に取り組めます。

コミュニティ拠点・行政・金融機関が企業とともにプロジェクトを推進。

隼Lab.を運営するシーセブンハヤブサ、八頭町、鳥取銀行は、隼Lab.を中心に行
政・地域金融機関が一体となって当プロジェクトを推進していくため、2021年10月
25日に連携協定を締結しました。プロジェクトの推進にあたっては、シーセブンハ
ヤブサがコーディネーターとして企業と地域課題をマッチングし、八頭町・鳥取銀
行と連携しながら企業をサポートします。

▼協定締結に関するプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000070293.html>

※写真左から(株)鳥取銀行代表取締役頭取 平井耕司氏、(株)シーセブンハヤブサ代表取締役CEO 古田琢也氏、
八頭町長 吉田英人氏



実証実験を検討している企業や
未来の田舎プロジェクトに
興味のある企業



プロジェクトサポートチーム

隼Lab. 八頭町 鳥取銀行

プロジェクト推進のためのサポート、地域連携や地域の合意形成、規制緩和、
特区申請、金融サポートなどプロジェクト推進にあたり必要なサポート支援を
おこない一緒に地域課題解決に取り組みます。



地域の課題解決
未来の田舎づくり



行政・隼Lab.運営会社・金融機関がそれぞれの役割を明確にし、
連携して持続可能な未来の田舎づくりに取り組みます

行政



実証実験の実施に伴う地域との調整や、場合に応じた特区申請等も視野に入れ、行政の立場からプロジェクトの推進に取り組みます。

<http://www.town.yazu.tottori.jp/>

隼Lab.運営会社

挑む、活かす、生み出す、続ける。

CCCCCCCC
C-SEVEN HAYABUSA



「隼Lab.」の運営会社として、地域やビジネスのコミュニティ醸成に取り組んできたノウハウを活かし、地域と企業のコーディネート役割を担います。

<https://hayabusa-lab.com/>

金融機関



地域金融機関の立場から、企業とプロジェクトのマッチングに取り組み、またプロジェクト始動後も、参画する企業をサポートします。金融機関が参画することにより、起業創業のエコシステム構築を目指します。

<https://www.tottoribank.co.jp/torigin/csr/sousei/index.html>

共通ゴール = 持続可能な未来の田舎をつくる

9つのテーマと地域課題を提示、プロジェクトに参画したい企業を募集。

12月にリリースするwebサイトでは、「未来の田舎」を9つのテーマにわけて、地域課題とともに提示します。どんなプロジェクトの可能性があるのかといったイメージや、これまですでに隼Lab.で取り組んできたプロジェクトの紹介なども掲載します。またテーマにそのまま当てはまらなくても、お問い合わせをいただければ、どのように地域課題の解決に貢献できるか、プロジェクトの設計から企業の皆様とともに取り組みます。

For example

心地良い住まい



地域課題

- 空き家の増加、管理問題
 - 移住者希望者への住まい提供不足
 - 多拠点居住など、多様なライフスタイルに対応する家がない＝若者が住みづらい
 - 核家族や共働き世帯も増える中で、これまでの地域自治の方法が現代の暮らしにあっていない（地域自治が成り立たない）
- etc...

テクノロジー

IoTで、遠隔管理できるスマート空き家
空き家に短期的に居住できるサービス・アプリ
現代の暮らし合わせた「ご近所づきあい」 SNS

企業が持つアイデアやテクノロジーと地域課題を掛け合わせ、実証実験や仕組みづくりに取り組みます。

—For example—

地域の産業 × IoT／多様な働き方



地域課題

農業や林業など、地域を支える産業は担い手の高齢化や後継者不足などの課題を抱えている。若い人が働きたいと思えるような、働き方の多様化も求められている。



テクノロジー

- ・ ドローンやロボット導入によるスマート化
- ・ 林業とプログラマーなど、兼業が可能な働き方を実現する採用プラットフォーム作り

エネルギー問題 × 小水力発電／アプリ開発



地域課題

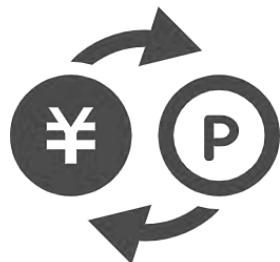
エネルギーを地域内で自給できるようになれば、環境負荷を軽減でき、災害などの緊急時のリスクも減らすことができる。
住民の省エネへの意識を上げることも必要。



テクノロジー

- ・ 小水力発電の実用化
- ・ 個人や企業が使った電力と環境への影響が可視化されるアプリを開発、ゲーミフィケーションで省エネを実現

多様な生き方・生きがい × コミュニティコイン



地域課題

健康維持・介護予防の観点から、仕事リタイア後の生きがいづくりが必要。別の課題として、核家族化や共働き世帯が増加する中で、家事代行サービスや、ちょっとした手伝いの需要がある。



テクノロジー

- ・ 手助けを必要とする人と、代行や手伝いができる人をつなぐ近所助け合いアプリ
- ・ コミュニティコインを流通させる仕組みを作り、互いに負担・不要な気遣いのない助け合いができる地域を作る

すでにドローンによる配送（災害支援・宅配/配食サービス）の実証実験を実施しました。



ドローン×災害支援／宅配

未来の田舎プロジェクトの実証実験第一弾として、ドローンによる配送の実証実験を、2021年11月25日に実施しました。

実証実験では、鳥取を拠点にドローン事業を展開する(株)skyerが参画企業として参加し、災害支援物資・配食サービスを想定した弁当を積んだドローンの飛行を行いました。

▼実証実験に関するプレスリリース

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000002.000070293.html>

地域課題

◆ 災害等の緊急時の物資搬送や捜索活動などの支援

自然災害によって土砂崩れや倒木などが発生し、集落が孤立するなどの被害が実際に起きている。特に、自力での避難が困難な高齢者が多い地方では、避難に遅れた人や孤立した集落への物資搬送や捜索活動の手段として、ドローンに期待が寄せられている。

◆ 中山間地域における宅配・配食サービス

中山間地域では配送にかかる負担が大きく、宅配業者がいつ撤退してもおかしくない状況。また、独居老人や老老介護と呼ばれる状態の高齢者世帯が多い地域では、栄養バランスのよい食事をとるのが難しい人々の健康維持・介護予防における課題もある。



テクノロジー

地域内にドローンの飛行ルートを確立し、宅配や配食サービスなど日常的にドローンによるサービス提供を行うことで、看護や介護を必要とする人はもちろん、様々なサービスが行き届きにくい地域での暮らしがより持続可能なものとなることを目指す。

災害時の物資搬入、捜索などにもドローンを活用し、集落が孤立した場合などもドローンを活用して人の命を守ることが可能になる。

一緒に「未来の田舎」をつくる企業様募集中！

未来の田舎プロジェクトでは、八頭町、隼Lab.とともに地域の課題解決、「未来の田舎」づくりに取り組む企業を募集しています。どのように関われるか具体的なイメージが湧いていない場合も、地域の課題と掛け合わせながらどのような取り組みが実施できるか、ディスカッションをしながら進めます。関心がある企業様、企業のご担当者様からのお問い合わせをお待ちしております。

—こんな企業様からの問い合わせをお待ちしています。—

- 地域が抱える課題に活用できるリソースを持っている、ぜひこのプロジェクトに参加したい
- 自社の技術やサービスを地域の課題解決に役立てるため、実証実験に協力してくれる地域を探している
- 地域が抱えている課題をより具体的に知り、自社のリソースと掛け合わせたい
- 地方創生やSDGs、持続可能な“未来の田舎”づくりに貢献したい
- すでに地方創生やSDGsに取り組んでいるが、より地域と近い関係で取り組みたい
- その他、このプロジェクトへの参加に関心がある企業様



〈お問い合わせ先〉

株式会社シーセブンハヤブサ

〒680-0404 鳥取県八頭郡八頭町見槻中154-2 隼Lab.

MAIL : contact@ccccccc.co.jp